

経営資源

リソースの特徴

強化策

知的資本



最適なソリューション提案の源となる知見、ノウハウとIT基盤

創業以来、お客さまの多様なご要望にお応えする中で、当社グループに蓄積された知見やノウハウ、DX推進を支えるIT基盤などといった知的資本は、物流が抱える本来的な課題の解決につながる、当社グループの成長に欠かせない重要な経営資源です。

GOALはその中心的な存在であり、グループの経営資源をつなげて、高度な物流ソリューションを提供する役割も果たしています。

物流ソリューション		
宅配便	TMS	3PL
不動産	グローバル	その他(IT・決済など)

伝票情報のフルデジタル化
(2022年4月完了)

グループ共通IT基盤
(SGHプラットフォーム)

スマートクラブ会員
約 **1,400** 万人

LINE友だち登録数
(2023年8月現在)
約 **1,400** 万人

・知見、ノウハウの蓄積による物流ソリューションの高度化

お客さまの物流課題に対して、GOALを中心に当社グループとパートナー企業のリソースを組み合わせ、オーダーメイドの物流提案をするとともに知見とノウハウを蓄積し、物流ソリューションを高度化してまいります。また、ニーズや生活様式の変化に合わせた、新たなサービスの開発にも取り組んでまいります。

・DXによる物流ソリューションの進化

グループ共通IT基盤をベースに、同業他社やスタートアップ企業を含めた異業種との連携、IoT・AI・ロボティクス等のテクノロジーを活用することでさらなるDXを推進し、物流ソリューションをさらに進化させてまいります。

人的資本



付加価値創出の源泉

当社グループにとって重要な経営資源の一つが「人」です。日々、お客さまとのコミュニケーションの中からニーズの把握、ウォンツの発掘に努め、最適なオーダーメイドソリューションを提案しています。約2万6,000人のセールスドライバーの集めた情報を基にGOALが中心となりお客さまの物流課題を解決していくのが当社グループの強みであり、セールスドライバーの情報収集力とGOALの課題解決力は付加価値創出の源泉となっています。

また、ジェンダーや年齢、障がいの有無、国籍に関わりなく、多様な人材が活躍できる職場づくりに努め、企業価値の向上を実現します。

連結従業員数
94,087 人
(うちパートナー社員数:41,819人)

セールスドライバー数
約 **26,000** 人

GOALメンバー
約 **500** 人

従業員エンゲージメント調査
従業員エンゲージメント (肯定的回答) **57%**
従業員を活かす環境 (肯定的回答) **54%**

女性従業員比率
33.5%

女性管理職比率
13.3%

・ソリューション人材の育成

物流ソリューションの高度化を支えるGOAL人材やDX人材およびグローバル人材の層を厚くしてまいります。グループ横断のジョブローテーションによる若手社員の早期育成や専門知識を持った人材の中途採用などを進めております。特にDX人材についてはサービスの創出、企画・提案を担う人材の育成に重点を置いてまいります。

・オペレーション人材の育成

現場オペレーションを担う人材の維持・定着に継続的に取り組んでいます。併せてIT・先端技術を活用したオペレーションの見直しや人員配置の最適化を推進することで生産性の向上を図ってまいります。

・職場環境の整備

人材の育成や定着には従業員を取り巻く職場環境の整備が必要です。そのため、多様性 (D&I: Diversity and Inclusion) を尊重し、女性活躍推進を中心に、働き方や組織風土を変革するための取り組みを継続的に実施してまいります。

パートナー企業



事業成長を支えるパートナー

当社グループでは、幹線輸送やラストワンマイルにおいて、パートナー企業との連携を積極的に行っています。これにより、宅配便の個数にあわせた機動的な対応を可能にするとともに、個数の増減によって利益率が左右されにくいビジネスモデルを構築しています。同業の運送業のみならず、IT企業などの異業種企業とも提携するなど、戦略的なライアンス関係を構築しています。お客さまの多様なニーズに対応することに加え、持続的に成長するために、自社の力だけではなく幅広い業種のパートナーとの業務連携を展開することが必要と考えております。

幹線輸送の協力会社数
約 **310** 社

サービスをともに提供している企業
日本郵便(株)
セイノーHD(株)
日本貨物鉄道(株)
CBcloud(株) など

宅配サポーター数
約 **3,600** 社

協定締結自治体
478 自治体

TMS協力会社
約 **1,620** 社

HIKYAKU LABO
(オープンイノベーション活動)

・パートナー企業との連携強化

当社の輸送インフラを支えるパートナー企業との連携を強化することで輸送ネットワークの強化を図ります。適正取引促進会などを通じて互いの課題や要望を共有することで、持続的かつ良好な関係を構築してまいります。また、多様なパートナー企業とのライアンスも積極的に進め競争力のあるサービスおよび、ネットワークの拡充・強化を目指してまいります。

・協業による新たな価値の創出

スタートアップや同業他社、自治体など多様なパートナーと共に新たなサービスの開発や社会課題の解決に取り組めます。当社のオープンイノベーション活動である「HIKYAKU LABO」を通じたスタートアップとの連携や、産官学連携による実証実験への参加など取り組みを拡大してまいります。

	リソースの特徴	強化策
<p>財務基盤</p> 	<p>健全な財務体質</p> <p>当社グループは、収益力を高め、財務基盤を安定させることで、成長に向けた投資と株主の皆さまへの安定的かつ継続的な還元の実施とともに、将来に備えた内部留保をバランス良く配分し、中長期的な企業価値のさらなる向上に努めてまいります。</p> <p>営業利益率 9.4%</p> <p>ROE 24.1%</p> <p>自己資本比率 61.2%</p> <p>フリーキャッシュフロー 1,934億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>成長投資の推進</p> <p>内部留保を中長期目線で必要となる施設や車両、DXなど成長投資に振り向けることで継続的な企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>安定的な配当の実現</p> <p>安定的な配当により株主の皆さまに末永く当社株式を保有していただくため、中期経営計画では連結配当性向30%以上、前年からの増配を配当方針として掲げております。</p>
<p>物流施設とモビリティ</p> 	<p>全国に広がる拠点網</p> <p>当社グループは、全国に1,462の拠点を展開する企業グループです。常にネットワークや設備を見直し、輸送効率の向上や生産性の改善に努めています。また環境に配慮した技術や設備を導入することで、CO₂排出量等を削減し、持続可能な社会の実現に貢献しています。</p> <p>拠点数 1,462 拠点 <small>(うち佐川急便拠点:営業所427拠点、中継センター22拠点、小規模店舗403拠点)</small></p> <p>倉庫延べ床面積 148万㎡ <small>(佐川グローバルロジスティクス)</small></p> <p>車両台数 27,435台</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>物流インフラの強化</p> <p>EC市場の拡大などを背景に中長期的には宅配便の需要は拡大すると想定しております。物量が増加しても、安定的に高品質なサービスを提供し続けるために輸送ネットワークに関わるインフラへの投資を積極的に行ってまいります。(2026年7月には兵庫県尼崎市に大型の中継センターを新設予定)</p> <p>輸送ネットワークの最適化</p> <p>生活様式や人口動態の変化など、最適な拠点網、物流施設のあり方は日々変化していきます。当社グループは中長期的な観点から拠点の再配置に取り組むとともに、先端技術を活用したオペレーションの効率化を推進し、持続可能な物流インフラの構築を目指してまいります。また、拠点の新設に当たっては環境配慮型の物流施設の導入を積極的に進めてまいります。</p> <p>多様なモビリティの組み合わせ</p> <p>当社グループの輸送力の基となる約27,000台の車両について環境対応車の導入など事業環境の変化に合わせた投資を進めてまいります。2030年には環境対応車の導入率を2022年度の64.1%から98.0%まで上昇させる計画です。また、フェリーや列車など環境負荷の低い輸送に切り替えるモーダルシフトも推進いたします。</p>
<p>お客さま</p> 	<p>あらゆる業界・領域に広がる顧客基盤</p> <p>当社グループは、100万社を超えるお客さまにサービスを提供しており、多様な業界・領域の物流ニーズに対応しております。コロナ禍においては、巣ごもり需要や生活様式の変化に伴い、これまで店舗等のリアル販売のみを行っていた企業がECチャネルへ進出するなど流通経路の変化が広がり、食品から医薬品に至るまで、新たな市場の出現や市場の拡大がみられています。当社グループにおいてはターゲット業界・領域が拡大していると認識し、これらに対応する商品・サービスを拡充することで、お客さまの課題解決や事業成長につながるソリューション提供を行ってまいります。</p> <p>サービスを利用するお客さま数 100万社</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>物流ソリューションの高度化による、顧客基盤の拡大</p> <p>物流の2024年問題などを背景に自家輸配送を当社グループのような物流専門家へアウトソーシングする動きが増加しており、物流市場の幅広い領域で新たなビジネスチャンスが生まれています。GOALを中心にこれらの新たなニーズに対応した物流ソリューションを提供し続けることで、物流ソリューションを高度化し顧客基盤の拡大を目指してまいります。</p>
<p>環境資源</p> 	<p>業界に先駆けた環境対応の推進</p> <p>脱炭素化の推進は、物流という社会インフラを担う企業グループにとって最重要課題の一つであると認識しております。当社グループは1990年代より業界に先駆けて環境対応車への切り替えなど環境負荷低減の取り組みを進めてまいりました。また保有する森林の保全活動を実施しています。</p> <p>EVを含む環境対応車導入率 64.1%</p> <p>保有する森林面積 862ha</p> <p>電力使用量に占める再エネ率 27.8%</p> <p>エコユニフォーム利用数 350万着 <small>(2002~2022年度)</small> <small>(ペットボトル約1,740万本分)</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>自社のCO₂排出量の削減による脱炭素化の実現</p> <p>環境対応車や再生電力の導入を中心に脱炭素ビジョンで掲げた諸施策を推進することで2050年カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。環境配慮型物流施設の導入や環境負荷の低い製品を選択する「グリーン購入」、エコユニフォームによる資源循環の取り組みなど、幅広い施策を推進してまいります。</p> <p>お客さまのScope3のCO₂削減への貢献</p> <p>物流を通じてお客さまの効率的なサプライチェーン構築に貢献することで、輸配送に必要な車両台数の削減など、お客さまのScope3のCO₂排出削減に貢献してまいります。また、輸送にかかるCO₂排出量の可視化や多様な輸送モードを組み合わせた環境負荷の低いサービスなど脱炭素社会の実現に必要なサービスの開発を推進いたします。</p> <p>森林保全とカーボンクレジットの創出</p> <p>佐川林業による森林保全事業により、森林サイクルの循環維持に取り組んでいます。また、森林から創出したカーボン・クレジットを活用し、グループのCO₂排出量をオフセットしてまいります。</p>